

大学番号：私短010

[平成26年度設置]

計画の区分：短大学科の設置

届出

拓殖大学北海道短期大学 農学ビジネス学科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 拓殖大学
平成26年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 拓殖大学北海道短期大学事務部

職名・氏名 学務課長 ウチヤマ ナオキ 内山 直紀

電話番号 0164-23-4111

（夜間） 0164-23-4111

F A X 0164-23-4411

e-mail uchiyama@takushoku-hc.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部(平成◇◇年度より変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。
- 3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 拓殖大学

(2) 大学名

拓殖大学北海道短期大学

(3) 大学の位置

〒074-8585

北海道深川市深川町メム4558番1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フクダ カツユキ) 福田 勝幸 (平成23年6月)		
学長	(シノツカ トオル) 篠塚 徹 (平成21年4月)		
学科長	(オカザキ マサアキ) 岡崎 正昭 (平成26年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
農学ビジネス学科 短期大学士(農学)	2年	150人	— 年次人	300人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	150人 150人 (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	0.77倍	
志願者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	141 (—) [10]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]		
受験者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	128 (—) [6]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]		
合格者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	128 (—) [6]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]		
B 入学者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	116 (—) [4]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]		
入学定員超過率 B/A	—		—		—		0.77					

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[4] 116	[-] -	
2年次	/		[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	
3年次			[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	
4年次			[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	
計			[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[4] 116	[-] -

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	- 人	- 人	平成23年度	- 人	- 人		-
			平成24年度	- 人	- 人		
			平成25年度	- 人	- 人		
			平成26年度	- 人	- 人		
平成24年度 入学者	- 人	- 人	平成24年度	- 人	- 人		-
			平成25年度	- 人	- 人		
			平成26年度	- 人	- 人		
平成25年度 入学者	- 人	- 人	平成25年度	- 人	- 人		-
			平成26年度	- 人	- 人		
平成26年度 入学者	116 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人		0 %
合 計	116 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<農学ビジネス学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	文章表現法	1前	2			1						
	哲学	1後・2後	2			1						兼1
	心理学	2前		2								
	日本国憲法	1前・2前		2			1					
	法学	1後・2後		2			1					
	政治学	2前		2			1					
	地方政治論	2後		2			1					
	経済学	1前		2		1						
	現代経済論	1後		2		1						
	環境科学	1前・2前	2			1						
	情報科学	1前		2			1					
	農業基礎科学	1前		2		1						兼1 オムニバス
	作物栽培概論	1前		2			1					
	生涯スポーツ演習	1通		2			1					兼2 兼3 教員の追加
	総合英語Ⅰ	1通		2			1					兼2 担当 小滝 聡 (兼任) (26)
	総合英語Ⅱ	2通		2			1					兼2
	英語コミュニケーションⅠ	1通		2			1					兼2
	英語コミュニケーションⅡ	2通		2			1					兼1
	総合中国語Ⅰ	1通		2			1					兼1
	総合中国語Ⅱ	2通		2			1					兼1
	中国語コミュニケーションⅠ	1通		2			1					兼1
	中国語コミュニケーションⅡ	2通		2			1					兼1
	総合日本語Ⅰ	1通		2			1					
	総合日本語Ⅱ	2通		2			1					
日本語コミュニケーションⅠ	1通		2			1						
日本語コミュニケーションⅡ	2通		2			1						
専門科目	クリーン農業論	1後	2			1						
	地域振興論	1後	2			1						
	国際農業論	1後	2				1					
	キャリアスキル	1通	2			7	6					兼3 平成26年3月杉本准教授辞任のため(26)
	1年ゼミナール	1通	2			7	6					兼1 平成26年3月杉本准教授辞任のため(26)
	2年ゼミナール	2通	2			7	6					兼1 平成26年3月杉本准教授辞任のため(26)
	コンピュータ概論	1前		2			2					兼1 平成26年3月杉本准教授辞任による担当科目配置換えのため教員追加 担当 松橋祐美 (兼任) (26)
	農業基礎実験・実習	1通		4		1	1					兼4 兼3 オムニバス 教員の追加 担当 齋藤 隆 (兼任) (26)
	農業研修	1後・2前		2		1	1					オムニバス
	ビジネス実務総論	1後		2			2					
	ビジネス実務演習	2通		2		2	4					平成26年3月杉本准教授辞任による担当科目配置換えのため教員追加 担当 村上良一 (専任) (26)
	情報技術の基礎	1通		2			2	1				平成26年3月杉本准教授辞任のため(26)

	経営学総論	2前	2			1				
	現代企業論	2後	2			1				
	マクロ経済学	1前	2		1					
	ミクロ経済学	1後	2		1					
	水稻生産学	2前	2			1				
	畑作物生産学	2前	2		1					
	野菜生産学	2前	2		1					
	花卉生産学	2前	2		1					
	水稻実習	2通	2			1				
	畑作実習	2通	2		1					
	野菜実習	2通	2		1				兼1	
	花卉実習	2通	2		1					
	施設園芸学	1後	2		2					
	土壌管理学	1前	2		1					
	土壌作物診断実習	2通	2		1				兼1	教員の追加 担当 樋口良弘（兼任）(26)
	病害虫管理学	1後	2		1					
	病害虫総合管理実習	2通	2		1					
	農業機械学	1前	2		1					
	農業機械研修	1通・2前	2		1					研修先実施期間変更のため(26)
	農産物利用学	1後	2		1					
	農産加工実験	1通	2		1				兼1	担当科目数調整のため(26)
	生物工学概論	1後	2		1					
	生物統計学	1後	2		1					
	作物栄養生理学	2後	2		1					
	食農社会論	1前	2		1					
	グリーン・ツーリズム論	2後	2		1					
	食品・農産物流通論	2後	2			1				
	農業経営概論	1後	2						兼1	
	社会統計学	1前	2			1				
	NPO論	2前	2			1				
専 門 科 目	観光産業	1後	2						兼1	兼2 兼1 就任予定者の辞退による担当者変更 担当 落合周次（兼任）(26) 担当 永山 茂（兼任）(26)
	北海道学	1前	2						兼1	
	地域観光ビジネス論	2後	2						兼2 兼1	就任予定者の辞退による担当者変更 担当 落合周次（兼任）(26) 担当 永山 茂（兼任）(26)
	ボランティア論	2前	2		1	1				教員の追加 担当 小林秀高（専任）(26)
	初級簿記	1前	2						兼1	
	中級簿記	1後	2						兼1	
	会計学	2前	2						兼1	
	情報技術の運用	2通	2			1				
	政治理論史	2後	2			1				
	経済学史	2前	2		1					
	職業能力基礎(SPI)	2後	2		1					
	キャリア技能Ⅰ(玉掛け技能)	1通・2通	1		1					
	キャリア技能Ⅱ(小型クレーン)	1通・2通	1		1					
	キャリア技能Ⅲ(フォークリフト)	1通・2通	1		1					
	キャリア技能Ⅳ(車両系建設機)	1通・2通	1		1					
	キャリア技能Ⅴ(食品衛生責任者)	1通・2通	1		1					
	インターンシップ	1後・2前	2			1				実施時期変更のため(26)
	社会貢献・ボランティア	1通・2通	1		2					専任教員担当科目数調整のため(26)
	海外研修	1通・2通	2		1	2				専任教員担当科目数調整のため(26)
	卒論演習	2通	2		7	7			兼1	平成26年3月杉本准教授辞任のため(26)
	日本事情	1通	2		1					
	日本経済発展論	2通	2		1					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
9	81	0	90	9	81	0	90	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	53,362 m ²	m ²	m ²	53,362 m ²				
	運 動 場 用 地	65,394 m ²	m ²	m ²	65,394 m ²				
	小 計	118,756 m ²	m ²	m ²	118,756 m ²				
	そ の 他	156,451 m ²	m ²	m ²	156,451 m ²				
	合 計	275,207 m ²	m ²	m ²	275,207 m ²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	12,053.43 m ² (12,053.43 m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	12,053.43 m ² (12,053.43 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	15 室	9 室	6 室	3 室 (補助職員 1人)	1 室 (補助職員 1人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			届出学科全体			
	農学ビジネス学科		19 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	予定数より実数に変更 したため	
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
	農学ビジネス学科	65,186 [3,373] 60,994 [3,372] (65,186 [3,373]) (60,994 [3,372])	109 [12] 109 [16] (109 [12]) (109 [16])	1 [1] (1 [1])	555 521 555 521	4,017 (4,017)	0 (0)		
		計	65,186 [3,373] 60,994 [3,372] (65,186 [3,373]) (60,994 [3,372])	109 [12] 109 [16] (109 [12]) (109 [16])	1 [1] (1 [1])	555 521 555 521	4,017 (4,017)		0 (0)
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	808.88 m ²		60 席		100,000 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	1,216.59 m ²		野球場1面、サッカー場1面、 テニスコート4面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等については、大学が設置する各研究所が管理運営を行っているため経費として計上しない。
		教員1人当たり研究費等	515千円	515千円	図書購入費	— 千円	3,700千円	3,700千円	
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	1,000千円	1,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 1,185 千円	第2年次 1,005 千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入等の帰属収入を以て充当する。							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	拓殖大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容量	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
【学部】								
商学部						1.15		
経営学科	4	380	-	1520	学士(商学)	1.15	昭和24年度	東京都文京区小日向3丁目4番14号
国際ビジネス学科	4	150	-	600	学士(商学)	1.12	昭和24年度	同上
会計学科	4	70	-	280	学士(商学)	1.20	平成19年度	同上
政経学部						1.11		
法律政治学科	4	230	-	920	学士(法律政治学)	1.09	昭和24年度	同上
経済学科	4	450	-	1800	学士(経済学)	1.12	昭和24年度	同上
外国語学部						1.12		
英米語学科	4	100	-	400	学士(英米語)	1.16	昭和52年度	東京都八王子市館町815番地1号
中国語学科	4	50	-	200	学士(中国語)	1.06	昭和52年度	同上
スペイン語学科	4	50	-	200	学士(スペイン語)	1.13	昭和52年度	同上
工学部						1.09		
機械システム工学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.13	昭和62年度	同上
電子システム工学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.10	昭和62年度	同上
情報工学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.11	昭和62年度	同上
デザイン学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.04	昭和62年度	同上
国際学部						1.19		
国際学科	4	300	-	1200	学士(国際開発)	1.19	平成19年度	同上
【大学院】								
経済学研究科								
国際経済専攻								
(博士課程前期課程)	2	30	-	60	修士(経済学)	0.46	昭和26年度	東京都文京区小日向3丁目4番14号
(博士課程後期課程)	3	5	-	15	博士(経済学)	0.06	昭和45年度	
商学研究科								
商学専攻								同上
(博士課程前期課程)	2	30	-	60	修士(商学)	0.91	昭和26年度	
(博士課程後期課程)	3	5	-	15	博士(商学)	0.06	昭和45年度	

工学研究科								
機械システム工学専攻							東京都八王子市館町 815番地1号	
(博士課程前期課程)	2	-	-	-	修士 (工学)	-	平成3年度	平成26年度より学生 募集停止
(博士課程後期課程)	3	4	-	12	博士 (工学)	0.00	平成5年度	
電子情報工学専攻							同上	
(博士課程前期課程)	2	-	-	-	修士 (工学)	-	平成3年度	平成26年度より学生 募集停止
(博士課程後期課程)	3	6	-	18	博士 (工学)	0.06	平成5年度	
工業デザイン学専攻							同上	
(博士課程前期課程)	2	-	-	-	修士 (工学)	-	平成5年度	平成26年度より学生 募集停止
(博士課程後期課程)	3	2	-	6	博士 (工学)	0.00	平成9年度	
機械・電子システム工学専攻							同上	
(博士課程前期課程)	2	18	-	36	修士 (工学)	0.38	平成26年度	平成26年度より専攻 の設置
情報・デザイン工学専攻							同上	
(博士課程前期課程)	2	18	-	36	修士 (工学)	0.66	平成26年度	平成26年度より専攻 の設置
言語教育研究科								
英語教育学専攻							東京都文京区小日向 3丁目4番14号	
(博士課程前期課程)	2	8	-	16	修士 (言語教育学)	0.13	平成9年度	
日本語教育学専攻							同上	
(博士課程前期課程)	2	8	-	16	修士 (言語教育学)	1.62	平成9年度	
言語教育学専攻							同上	
(博士課程後期課程)	3	5	-	15	博士 (言語教育学)	0.46	平成11年度	
国際協力学研究科								
国際開発専攻							同上	
(博士課程前期課程)	2	20	-	40	修士 (国際開発)	0.57	平成16年度	
(博士課程後期課程)	3	3	-	9	博士 (国際開発)	0.33	平成18年度	
安全保障専攻							同上	
(博士課程前期課程)	2	15	-	30	修士 (安全保障)	0.50	平成16年度	
(博士課程後期課程)	3	2	-	6	博士 (安全保障)	0.33	平成18年度	
地方政治行政研究科								
地方政治行政専攻							平成21年度	同上
(修士課程)	2	15	-	30	修士 (政治行政)	0.60		

大学の名称	拓殖大学北海道短期大学								備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 員	編入 定 員	取 定 員	容 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人	人		倍			
環境農学科	2	-	-	-	-	短期大学士 (農学)	-	平成12年度	北海道深川市深川町 メム4558番1	平成26年度より学生 募集停止
経営経済科	2	-	-	-	-	短期大学士 (経営経済)	-	平成12年度	同上	平成26年度より学生 募集停止
農学ビジネス学科	2	150	-	-	300	短期大学士 (農学)	0.77	平成26年度	同上	平成26年度より学科 の設置
保育学科	2	80	-	-	160	短期大学士 (保育学)	0.90	昭和55年度	同上	平成26年度より保育 科から名称変更

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。(ただし, 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。)
- ・ 「平均定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を, 学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には, 専攻課程)単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員と収容定員は「-」とし, 「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
 - ・ 大学, 短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位), 大学院においては専攻単位で記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成26年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年5月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時			
設置計画履行状況 調 査 時			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<農学ビジネス学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会において、FDに関する内容を実施している。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会は、教務委員長（教員）を中心に、各学科教員および事務より組織され、年2回FD講習会を開催するよう計画・実施している。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的なFD活動の企画立案および実施計画の策定 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>全学的な取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> ①授業改善のためのアンケート ②FD講習会の開催 ③教員相互の授業見学 ④教育・研究等業績一覧の更新 <p>b 実施方法</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全学科を対象として、専任教員および非常勤講師は、各学期末にアンケートを実施している。 ②全学の教員および非常勤講師を対象として、教務委員会にて計画・実施しており、年に応じて外部講師または、学内教員からの提議など、少人数教育からできる身近な話題などを取り上げて実施している。 ③意識的な活動の取り組みとしてではなく、授業進行上複数教員の科目などは相互にその都度確認し合いながら、実施しており、お互いの意見調整により自由に授業見学できるよう実施している。 ④専任教員の履歴、教育業績、研究業績、学内運営業績、学外活動業績などを毎年データ化し更新している。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ol style="list-style-type: none"> ①授業改善アンケートについては、専任教員は全員実施。非常勤講師についてはほぼ全員の取り組みとなっている。報告書には、数値ではなく、教員・学生の声を記載できるようにしており、報告書を踏まえその後の授業に役立てている。 ②平成25年度は、7月17日と11月28日に開催。多くの教職員の参加により共通の意識付けができることとなった。

③本学では自然の取り組みの一つとなっているため、具体的な数値の集計はしていない。

④教育・研究等業績一覧の更新については、毎年業績作成の期限を設定、専任教員は更新をし冊子にまとめている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業改善のためのアンケートなどは、集約し冊子にして教職員に配布しており、全員の共通認識での問題提起や改善につながっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、各学期末に行っている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

集約した冊子を教職員に配布し、学生へは図書館に冊子を配置することにより閲覧できるようにしている。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

農学ビジネス学科は、平成26年4月より新入生を迎えるが、環境保全型農業を基盤とした地域経済を維持・発展させることができる実践的な知識や技術を身につけ、新しい時代の農業および地域経済を創造・発展させる人材を育成することを目的しており、2年後到達できる人材育成を実施していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成25年度自己点検・評価活動報告は、平成27年度に認証評価機関による評価を受けた後に、公表を予定。
（平成28年度）

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、関係諸機関などに送るとともに、本学ホームページを通じて公開予定。
（平成28年度）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成27年度に一般財団法人短期大学基準協会により、認証評価を受けることとして、学内で関係資料を作成している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成26年7月1日)